

JRSF 将来構想 2030

活動の「あるべき姿」と中期目標（2026～2030 年度）

公益社団法人日本ライフル射撃協会

1. はじめに

公益社団法人日本ライフル射撃協会は、2025 年 12 月 6 日の第 4 回理事会において、7 つの活動の「あるべき姿」、目標年度を 2030 年度とする 35 項目の中期目標について承認を得ました。対象期間は 2026 年度から 2030 年度の 5 年間です。本書は、その内容を活動ごとにまとめて示すものです。

2. 活動と中期目標の構成

活動	活動名	中期目標
活動 1	アスリートの育成・支援	目標 1～5
活動 2	ライフルスポーツの普及	目標 6～13
活動 3	社会貢献	目標 14～17
活動 4	経済的な自立	目標 18～24
活動 5	加盟団体との連携	目標 25～29
活動 6	国際交流の促進	目標 30～32
活動 7	組織運営の健全性	目標 33～35

3. 活動の「あるべき姿」と中期目標

活動1 アスリートの育成・支援

あるべき姿

競技力・人間力の高いアスリートを育成し、オリンピック大会やパラリンピック大会でメダルを獲得する射撃強国となる。人々にとって魅力あるスポーツとして、トップアスリートはあこがれの存在になる。アスリートが学べる教育プログラムを導入し、就職支援をはじめとするセカンドキャリアの支援体制を構築する。

中期目標（目標1～5）

目標	担当	目標の内容
1	選手強化	2026年アジア競技大会でメダル3個以上、2028年ロサンゼルス五輪でメダル1個以上を獲得する。
2	選手強化	2026年度までにFTEM一貫指導ガイドラインを策定し、全8ブロックに指導責任者を配置する。
3	選手強化	全国指導者会議を定期的に行い、技術・メンタル両面の指導ノウハウを共有する体制を構築する。
4	選手強化	指導者資格（JRSF認定コーチ、JSP0公認コーチ等）の保有状況を選手強化委員会で共有・分析し、2026年度中に各ブロックの指導体制強化に向けた育成計画を策定する。
5	選手強化	JOC「アスナビ」への登録を毎年1人以上行う。

活動2 ライフルスポーツの普及

あるべき姿

銃を使う危険なスポーツという一般社会が抱いているネガティブなイメージを払拭して、国民が親しみをもち、そして老若男女が楽しめるスポーツになる。そのためには実弾と光線による射撃だけでなく、eスポーツやゲームなど間口を広げてライフルスポーツの裾野を拡大する。

中期目標（目標6～13）

目標	担当	目標の内容
6	競技運営	男女混合決勝・総合表彰を継続しつつ、男女別成績・賞状の発行も継続する。
7	総務広報	ホームページリニューアルの進捗を確認し、広報誌の位置づけを整理する。競技名称の統一について検討を開始する。
8	普及・生涯スポーツ	スポーツ教室を年間10回以上開催し、参加者満足度調査を継続する。
9	普及・生涯スポーツ	高校・大学卒業後の競技継続率を2025年度に調査し、2030年度までに30%以上改善する。ビーム射撃の公認規則を2026年度までに整備する。

目標	担当	目標の内容
10	普及・生涯スポーツ	2027 年ワールドマスターズゲームズ（関西）への日本人選手の参加を促進する。2025 年度のマスターズ参加人数を基準として、2030 年度までに 30%増加を目指す。
11	競技運営	女性審判員比率を 2025 年度比で 2030 年度までに 50%引き上げる。女性参加者に配慮した大会運営ガイドラインを 2026 年度に策定する。
12	普及・生涯スポーツ	ビーム射撃を含む競技人口を 2025 年度比で 2030 年度までに 30%拡大する。
13	総務	銃刀法の規制緩和に向け、関係省庁への働きかけを継続する。

活動 3 社会貢献

あるべき姿

ライフスポーツを通して共生社会の実現や健康寿命の延伸に貢献する。オリンピック、パラリンピック、デフリンピックのアスリートが、性別を問わず活躍できる環境を整える。すべての選手の努力と成長を称え、競技を続ける意欲を高める仕組みを充実させる。障がい者施設等でのスポーツ教室を通じて、射撃の楽しさを広く届ける活動を全国で実施する。

中期目標（目標 14～17）

目標	担当	目標の内容
14	競技運営	ALL JAPAN FINAL CUP の参加者満足度 80%以上を維持し、メディア露出を年間 5 件以上確保する。
15	競技運営	あらゆる障がいをもつアスリートが参加できる競技会を設計・実施する。銃所持要件に制約されないビーム射撃種目を活用し、パラアスリート・デフアスリートが共に競う機会を創出する。
16	普及・生涯スポーツ	特別支援学校でのスポーツ教室を年間 6 回以上開催し、継続的な関係を 3 校以上と構築する。
17	選手強化	NTT 研究所との共同研究を継続し、研究成果を毎年度会員向けに発信する。暑熱対策マニュアルを 2026 年度までに作成・配布する。

活動 4 経済的な自立

あるべき姿

多くの人々や、企業、団体から存在意義を認められ、支援や協力を得られるスポーツになる。独自財源を確立して、経済的に自立する。

中期目標（目標 18～24）

目標	担当	目標の内容
18	総務財務	ふるさと納税寄付額を年間 500 万円に拡大する。会員以外の方々にも射撃競技を応援してもらえるよう、寄付したくなるインセンティブ設計を行う。
19	総務財務	自主財源比率を 2025 年度比で 30%向上させる。新システムによるコスト削減効果を年間 200 万円以上達成する。
20	総務財務	収支均衡を原則とし、事業収入の拡大により経済的自立を目指す。収支計画を毎年度見直し、経営環境の変化に柔軟に対応できる財政運営を実現する。
21	マーケティング	スポンサー契約を 7 社以上に拡大し、協賛金収入の増加により財政基盤を強化する。
22	総務	新システム「シューターズ」について、すべての会員が円滑に利用できる支援体制を 2026 年度までに構築する。
23	総務	外部専門家と協働しながら組織内の人材育成を進め、事務局能力の継続的な向上を図る。
24	総務財務	受益者負担の原則に基づき、段級審査料・記録公認料の料金体系を 2026 年度までに見直し、財源を確保する。

活動 5 加盟団体との連携

あるべき姿

協会の使命は加盟団体との連携、協力なくしては達成できない。協会と加盟団体は一心同体の関係性にある。そのため信頼関係にもとづいた相互に支え合うことが重要である。協会はガバナンス、財政等の総合的な加盟団体支援体制を構築する。

中期目標（目標 25～29）

目標	担当	目標の内容
25	総務	全加盟団体の会則・規定整備状況を 2026 年度中に確認し、未整備団体への個別支援を実施する。
26	総務財務	ふるさと納税収入の加盟団体還元（現行 50%）に加え、還元金の活用事例を共有し、普及活動の質向上につなげる。
27	選手強化	2026 年度中に発掘人数・ジュニア強化移行率の現状を調査し、調査結果を基準として 2030 年度までに 30%改善を目指す。
28	普及・生涯スポーツ	地域貢献活動を年間 10 件以上実施し、活動事例を年度報告書で共有する。
29	競技運営	夜間利用可能な射撃場の現状を 2026 年度中に調査し、自治体・関係機関との協議を開始する。

活動 6 国際交流の促進

あるべき姿

射撃競技が世界の人々に認められ、オリンピック、パラリンピック、デフリンピック種目として永続できる活動を主導する。国際射界で貢献できる人材を育成し、IF、AF の役員や委員として活躍する。射撃スポーツの発展にイニシアチブを発揮する NF として、各国への実質的な国際貢献を推進する。

中期目標（目標 30～32）

目標	担当	目標の内容
30	総務国際	ASC 主催大会での共生種目導入を働きかけ、2028 年度までに 1 種目以上の実現を目指す。
31	マーケティング	e-shooting 事業を推進し、次回 OEG（時期未定）への参加を目指す。e-sports 事業による年間収益 100 万円以上を確保する。
32	総務国際	外務省・JOC 等の補助事業の目的に沿った形で、各国への国際貢献を推進する。選手・指導者の招聘など、実質的な支援を実施可能な形態で行う。

活動 7 組織運営の健全性

あるべき姿

協会運営の透明性と公正性を確保し、社会から信頼される組織となる。役員・審判員へのインテグリティ教育を徹底し、組織全体の倫理基盤を強化する。意思決定プロセスを明確にし、説明責任を果たす組織文化を醸成する。

中期目標（目標 33～35）

目標	担当	目標の内容
33	総務	理事会・総会の議事録を適時に公開し、委員会の議事録は規程に従って理事会に報告する。
34	競技運営	役員・審判員向けインテグリティ研修を資格更新要件とし、2027 年度から受講率 100%を達成する。
35	総務	中期目標の評価基準（S/A/B/C）を明文化し、担当部門間の相互レビューを制度化する。データに基づく目標達成度の可視化を推進する。

以上